



自民党・無所属 大阪府議団だより

2025年大阪万博決定

議員連盟を立ち上げ活動を推進してまいりました。



原田こうじ議員が 健康福祉常任委員会で質問

原田こうじ議員は10月11日(平成30年)に開かれた健康福祉常任委員会において、待機児童解消への規制緩和による保育の質の確保やがん対策、特定保健指導の普及啓発などを質問し、医療費の適正化と健康増進について松井知事に見解を求めました。

プロフィール 池田市選出

昭和55年9月5日生まれ。大教大附属池田小学校、大教大附属池田中学校、関西大倉高校、甲南大学法学部卒業。(株)NEXYZ勤務を経て、衆議院議員 原田けんじ 秘書。平成27年4月より大阪府議会議員(1期目)。健康福祉常任委員会委員。

保育の質の確保

待機児童解消の為に規制緩和は？

Q. 原田議員 府内の待機児童数は今年の4月1日時点で677人で、昨年の1,190人と比べて500人以上減ったものの、依然として多くの待機児童が発生している。府では待機児童の解消へ、保育の受け皿拡大の取り組みに加えて、国家戦略特区や地方分権の制度を活用した規制緩和の提案を行っていたが、規制緩和は進んだのか。今後の展開は。

A. 子育て支援課長 施設基準は趣旨に沿って一定の緩和が図られ、人員配置基準も特区において、自治体が自ら定める基準に基づく「地方裁量型認可化移行施設」という新しい類型の認可外保育施設を創設し、国の支援が決定。来年度からの実施を目指し、制度設計していく予定です。

保育の質は確保されるのか

保育の質が低下しないよう、取り組み重要!

Q. 原田議員 規制緩和により待機児童解消が図られるのは望ましいが、一方で保育の質は確保されるのか。

A. 子育て支援課長 法に基づく指導監査や保育士や施設長を対象に幼保連携型認定こども園教育・保育要領や事故防止をテーマとした研修等を実施しており、保育の受け皿確保と共に保育の質の確保にも取り組んでまいります。

大阪府がん対策推進計画について…

がん対策

第2期計画における死亡率と検診受診率の目標値

■第3期計画、大丈夫か？

Q. 原田議員 75歳未満がん年齢調整死亡率について、国のがん対策推進基本計画の目標値20%削減に対し、府の第2期計画目標値は30%削減であった。一方、がん検診の府の受診率の目標は、肺がん検診・乳がん検診等、(胃がん検診を除き)国を下回る目標値としていた。なぜ、死亡率の削減目標は国計画に上乗せで、がん検診受診率は国目標を下回る目標値としたのか。

A. 健康づくり課長 がん死亡率・がん検診受診率の目標値とも、府の状況等を考慮した上で独自に設定したものであり、結果として、国計画の目標値とは異なるものになりました。

特定保健指導の普及啓発

低い実施率

府民に特定保健指導の必要性の動機づけを行い、実施率向上を!

Q. 原田議員 特定検診の受診率は改善傾向にあるが、健診結果に対する「特定保健指導」の府内実施率は15.8%と全国低位の状況で、私の地元の池田市ではさらに低く実施率は4.9%。特定保健指導は生活習慣病の早期発見などにつながる貴重な機会であり、府は市町村等の医療保険者と連携し、実施率向上を図っていくべきだ。

A. 健康づくり課長 今年度から中小企業の従業員対象に健診や特定保健指導の継続受診の勧奨等を図るため、保健師等を派遣する事業を展開するほか、府内市町村の保健師を対象に保健指導に関する研修を行い、第1回目には22市町、50人を超える保健師が参加しました。

健康づくりにおける市町村や民間企業等との連携



Q. 原田議員 池田保健所では民間企業と連携して、宝塚歌劇団OGによる「美・食・運動」をテーマとしたセミナーを開催し、20代~90代まで幅広い年齢層の約400人が参加された。こうした保健所と一体となった取り組みや公民連携による斬新な試みなど、受診促進や府民の健康づくりに総力戦で取り組むべきと考えるが、どうか。

A. 健康づくり課長 新たに作成の「健活10」というキャッチフレーズを用い、広く府民へ特定健診等の受診促進などPRを行っていきます。公民連携の取り組みとしてプロサッカーチームが実施するイベントや「大阪府チャンネル」等を活用した広報活動など、保健所や庁内各部署とも連携しオール大阪体制で進めていきます。

知事に問う!

医療費の適正化と健康増進について

医療費の抑制に向け健康増進へ一層の取り組みを進めるべき

Q. 原田議員 私は予防や健康づくりの取り組みは医療費適正化の為に重要と思うが、予防医療等による医療費等への効果が明らかでないという意見を知事はどうとらえているのか。また、府において社会保障費の伸びの抑制は課題であり、中でも医療費の抑制に向けて予防や健康増進へ一層の取り組みを進めるべきだと思うが、知事の見解を問う。

A. 知事 予防医療が医療費を抑制するという事は明らかでない、という意見は承知しているが、若い頃から健康づくりや生活習慣を改善して頂き、健康で過ごすことが医療費の適正化のみならず、生活の豊かさにつながり、意義あるものと思っている。そのため、「健康づくり推進条例」を提案し、「健活10」で気運醸成を進め、健康づくりの底上げに力を注ぎます。